
第 10 回 IFIE-IOSCO 投資者教育国際コンファレンス等 の模様について

平成 30 年 4 月 8 日～11 日

投資者教育国際フォーラム（IFIE）では 2007 年から証券監督者国際機構（IOSCO）と合同で投資者教育国際コンファレンスを開催している。本年は 4 月 8 日～11 日にかけて第 10 回目の記念コンファレンス及び関連会合を本協会の招聘により東京で開催し、海外から約 100 名、国内から約 60 名の関係者が参加した。以下に今回のコンファレンスの概要を掲載する。

- ○ -----
- 1) 開催期日 平成 30 年 4 月 8 日（日）～11 日（水）
 - 2) 開催場所 ホテルオークラ東京
 - 3) 主 催 投資者教育国際フォーラム（IFIE）、
証券監督者国際機構（IOSCO）
招聘機関 日本証券業協会
 - 4) 参加者 約 160 名（海外約 100 名、国内約 60 名）
 - 5) 会議のポイント



- IFIE と IOSCO が共催する 10 回目の記念コンファレンスとなった。
- 会議テーマ “Building lifelong financial resiliency in a changing environment”（変化する環境の中で生涯を通じた金融レジリエンシーを獲得する）に沿って、フィンテックの台頭や人口動態の変化が投資者教育に及ぼす影響、高齢投資者保護などの各国共通の課題について活発に議論が行われた。
- 国内のゲストスピーカー/パネリストとして、越智金融担当副大臣、金融広報中央委員会の吉國会長、日証協金融・証券教育支援委員会の藤沢委員長、ウェルスナビの柴山社長、野村資本市場研究所の野村研究部長が登壇した。
- 本協会は現 IFIE 議長機関及び招聘機関として、組織委員会による準備段階から参画し、会合では鈴木会長が冒頭に歓迎挨拶を行った。
- 海外からは、金融・証券規制当局、中央銀行、自主規制機関、業界団体、取引所のほか金融機関、教育関係 NGO 等の多様なステークホルダーが、34 か国（地域）60 機関から約 100 名参加した。
- 国内からは、金融庁、日本取引所グループ、投資信託協会、金融機関、投資者教育関係機関等から約 60 名が参加した。

各セッションの概要は次頁以降、プログラム・IFIE 概要については別紙 1・2 を参照。

----- ○ -----

理事会・総会等（4 月 8 日～9 日）

コンファレンスに先立ち、IFIE 関連の以下の会合が開催された。

1. IFIE 理事会（4 月 8 日）

- IFIE Global の役員、協力機関、事務局等が参加し、事務局から今回の会議の予定が紹介され、参加者の間で今後の IFIE の活動方針、優先課題、関係機関との連携等について議論が行われた。

2. GEM（成長・新興市場）ワークショップ（4月9日）

- アジア、アフリカ、米州、欧州等の主に金融教育に携わる担当者ら約 50 名が参加した。
 - 前回の議論で提起された金融教育における各国共通の課題を踏まえ、1) 21 歳未満へのアプローチ、2) 10 の Key Elements の二つのストリームに沿って取り組むことが提案された。
- 1) 21 歳未満へのアプローチについては、Aflatoun（国際 NGO）と連携し、各国政府機関（特に教育所管省庁）に金融リテラシーの学校カリキュラムへの導入を働きかける等の取組みを進めることとした。
- 2) については 10 の Key Elements を更にグループ分けし、①コンテンツ開発と伝達、②パートナーシップと連携に分類した上で、優先度が高く、普遍性があり参加各国で参考にしやすい①コンテンツ開発と伝達を軸に今後検討を進めること、各機関の取組みを蓄積・共有していくことが共通の課題に対応するために有益であることが合意された。

*参考 [10 の Key Elements]

① コンテンツ開発と伝達

A：対象に合ったメッセージ、各対象グループ・伝達手段固有の/共通のアプローチ

B：ソーシャルメディア戦略/コンテンツ 【Aの後で検討】

② パートナーシップと連携

政府機関との覚書（MoU）と 開発・伝達におけるパートナーシップ、業界のガイドライン、アイデアの選択肢/ケーススタディー（特に現場に近い業界における蓄積の活用）

③ その他の課題

投資者のプロファイリング、資金調達モデル/ 協力・連携の選択肢

若年層の教育パッケージ（21 歳未満） →ワークストリーム 1) へ（Aflatoun と連携）

3. IFIE 地域チャプター会合（4月9日）

Asia Chapter

- アジアチャプター年次総会が開催され、32 名が参加した。
同チャプターの議長である宮原国際部専任主事が進行を務めた。議長挨拶の後、アジアチャプターの活動と今後の活動方針、今後 1 年間の活動計画が報告され、了承された。
- メンバー報告では、各機関の最近の取組み等が紹介された。
 - KOFIA（韓国金融投資協会）：KCIE（韓国投資教育協議会）の投資者教育活動、特に Web ベースのコンテンツへの移行について
 - TCMA（トルコ資本市場協会）：抽選で新生児のための積立証券口座が贈られるプロジェクト
 - 金融先物取引業協会（FFAJ）：昨年策定された投資者教育計画の進捗報告
 - BBF（ボンベイ証券取引所参加者フォーラム）：インドの経済状況と資本市場の概要



- 中国証券投資保護基金公社：証券会社に対するモニタリング等の活動概要
- 日本証券業協会：中学・高校の学習指導要領改訂への対応、マンガを用いたコンテンツ等

Africa Chapter

- ケニア、南アフリカ の IFIE メンバー及び IFIE 事務局長が参加し、初めてアフリカチャプターの会合を開催した。今後もアフリカ域内のメンバー間の情報交換を促進するため、チャプターとしての活動を継続することに合意した。

Americas Chapter

- カナダ、アメリカ、ブラジル、ドミニカ共和国、蘭領キュラソー・シントマルテン等から計 8 名が参加し、カリビアンワーキンググループ共同議長のエロール・コヴァ氏が議事を進行した。
- 前回会合の議事録が承認され、同チャプターの活動状況報告ではウェビナーやセミナーの開催、電話会議による作業グループ間の情報交換、ツールキットの策定等が紹介されたほか、メンバーから各機関の最新の取組み等が紹介された。

4. IFIE メンバー総会（4 月 9 日）

- IFIE 議長を務める本協会の石倉執行役と IOSCO 事務局長のポール・アンドリュース氏の歓迎挨拶の後、IFIE 事務局長のキャスリン・エドモンドソン氏が前回以降の IFIE の活動状況を報告した。また、各国における活動の事例集（ツールキット）の策定等、2018-2019 年の活動計画が説明され、了承された。
- アメリカ・アジアの各チャプターの議長・副議長が直前に開催された地域チャプター会合の様子を報告し、また、IFIE 事務局長から、アフリカチャプターの設立と中近東チャプター及びヨーロッパチャプターの設立準備状況が報告された。さらに、新メンバー紹介と次回以降のコンファレンス開催地について検討状況が報告された。



IFIE-IOSCO 投資者教育国際コンファレンスの模様

1 日目（4 月 10 日）

1. 歓迎・オープニングセッション

司会：IFIE 議長/日本証券業協会執行役 石倉宏一

i) 開会挨拶

IFIE 議長（日本証券業協会執行役）石倉宏一

東京会合に参集した参加者を歓迎するとともに、本コンファレンス開催に向けた IOSCO 等関係機関の協力に感謝する。IT イノベーションや人口動態の変化等の要因により金融知識の重要性は高まり、IFIE の活動、本コンファレンスの意義も増している。



ii) 歓迎挨拶

日本証券業協会 会長 鈴木茂晴



日本証券業協会及び日本の証券業界は、国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）に貢献すべく、協力して取り組んでいる。本コンファレンスで議論する金融・投資者教育は、貧困をなくし、持続可能で公正な社会の実現を目指す SDGs を支援する効果的なツールになると信じている。

金融担当副大臣 越智隆雄 氏

家計の安定的な資産形成や企業価値の持続的向上等を通じて資金の流れを変え、金融と実体経済の好循環を実現するため、金融庁では、様々な取り組みを行っている。具体的には、つみたてNISAの導入、実用的・効果的な投資者教育の推進、金融事業者における顧客本位の業務運営の促進のほか、コーポレート・ガバナンス改革など各種施策を実施している。



プログラム説明

2018IFIE-IOSCO グローバルコンファレンス組織委員長/米国証券取引委員会 ロリ・ショック 氏



世界中の FC/IE（FC：金融ケイパビリティ、IE：投資者教育）実務者がベストプラクティスを共有し今後の課題を議論する本コンファレンスは、特別な機会を提供している。FC/IE は継続的な取り組みが重要であり、参加者が議論の内容や成果を各国に持ち帰り共有することで各国における FC/IE の取り組みが強化されることを期待している。

iii) 講演

証券監督者国際機構 (IOSCO) 事務局長 ポール・アンドリュース 氏
本コンファレンスは今回で 10 回目となるが、初期の会合では FC/IE の政策・方針を主に議論していたのに対し、近年では活動の実施方法について実務的・実用的な議論が行われるようになった。10 年前には想像できなかったほどの規模・スピードで Fintech が拡大し、ブロックチェーンやロボアドバイザー、AI、仮想通貨といった新しい複雑な金融商品・サービスが出現し、拡大している。しかし、市場構造の変化に対して投資者を保護するという我々の活動の本質は、形態は変われど 10 年前と変わらない。1 年に 1 度 FC/IE の専門家及び実務者が集まり議論することは大変有意義である。



金融広報中央委員会会長 吉國眞一 氏

金融広報中央委員会は、官民・地方を含む多様な関係先をメンバーとして日本における金融経済教育を包括的に推進している。



教師向けのワークショップやセミナーを実施している。

社会の高齢化を背景に、日本では退職に備えて金融資産を保有する割合が増加しているが、高齢者を中心に詐欺被害に遭うケースも多い。学校教育の場においては、授業時間の不足、教師の金融に関する実務面の知識不足等の金融教育促進の障壁が存在している。このような環境や教育現場におけるニーズを踏まえ、金融リテラシー・マップを策定し、それに基づいた教材の作成や

2. クイック・スタート (優先課題/分野別の取り組みの紹介)

- スピーカー：CONSOB (イタリア) IOSCO C8 副議長 パスカル・ムナフォ 氏

「ステークホルダーとの協働及び大学とのパートナーシップの活用」



イタリアの証券規制当局である CONSOB では、消費者、学会/研究者、業界団体等のステークホルダーと協働している。大学や研究者が加盟する協会とは覚書を締結して Fintech の学際的研究、デジタルハンドブックの作成などのプロジェクトを進めている。これらを効果的に進めるには、ステークホルダーとの定期的な対話、大学・研究者の独立性や能力/アプローチ・多面性を考慮すること、補完的でシナジーを期待できるテーマを選定することが大切である。

- スピーカー：ANBIMA (ブラジル) アナ・レオニ 氏

「金融教育についてのパブリックな議論の推進：ステークホルダー、市場参加者、メディア、投資者の広範な対話」

ブラジル各地で金融行動に関する調査を行った結果、ブラジル人の金融行動として 5 つのパターン (Builder, Carefree, Chameleon, Dreamer, Planner) が見られた。この



分析結果を市場関係者や広告会社と共有しマーケティング戦略に役立ててもらうとともに、個人に対して自身の金融行動パターンを認識してお金との付き合い方を改善するキャンペーンを行い、更に ANBIMA 自身のプログラム改善にも活用した。

- スピーカー：ブリティッシュコロンビア証券委員会（カナダ）パメラ・マクドナルド 氏
「メッセージのセグメント化に調査を利用したプログラムの構築」



ブリティッシュコロンビア証券委員会では、オンライン・ツール等を利用した投資者への調査プログラムを実施している。近年行った手数料の理解に関する調査では、15 か月以上をかけ 4 段階に分けて実施し、回答者の考え方の変化やその理由を把握することができた。また、調査結果に基づいたメディア広告の実施や教育ツールの提供等のキャンペーン活動を行っている。

- スピーカー：KOFIA（韓国）ミュン・スー・シム 氏
「資本市場の発展と投資者教育について：投資者教育と資本市場の構築の関係に関する新たな考え方」

韓国金融投資協会（KOFIA）は、今後の主要な投資家層として期待される若年層に対してカードブックやウェブコミック等のデジタルコンテンツや、体験型プログラムを通じて投資者教育活動の取組みを行っている。長文を読むことが苦手な若年層に対するコンテンツは、情報過多となることを避け、できるだけ簡潔な内容とすることがポイントとなる。



- スピーカー：ケベック AMF（カナダ）カミーユ・ボードワン 氏
「投資者のリスクプロファイル計算ツールの試作」



AMF は投資者のリスクに対する自信過剰バイアスを改めることを目的としてリスクプロファイル計算ツールを開発しオンライン上で提供している。回答者は自身の財務能力やポートフォリオ等詳細な情報を入力することが求められ、各回答でリスク上問題となる回答を行った場合には警告を示すなどインタラクティブなツールとなっている。

- スピーカー：IEC（香港）ダミアン・イブ 氏
「ビットコインその他の仮想通貨に関する新しい啓発活動」

香港は近年仮想通貨のハブとなっており、仮想通貨、ICO の認知度が上昇している。香港 FSC は ICO 及びアプリを通じて収益を得ることを集団投資スキームと定義し規制対象としており、また投資家と取引所に向け ICO を証券と見做す内容のリリースを発出した。投資者教育センター（IEC）では信頼できる機関からの正確な情報提供を目的として「銭家有道」というプラットフォーム、キャラクターを通じた投資家向けキャンペーンを開始した。投資者に



繰り返しアクセスしてもらうことを期待して 14,000 ビューがあった最初のコンテンツに続き、テレビ CM を放映している。

- スピーカー：CFTC（米国） エリカ・リチャードソン 氏
「仮想通貨及びイニシャル・コイン・オファリング（ICO）」



CFTC は 2014 年に Bitcoin その他の仮想通貨はコモディティであると定義しているが、スポット市場及び実際のビットコインの取引は管轄していない。SEC は直接仮想通貨を所管していないが、一部の仮想通貨については、特徴に応じて証券と見なされ SEC の所管となる。

先物市場の開設とともに規制の枠組みの整備が急務となり CFTC が一端を担うことになった。従来のターゲット（機関投資家）と異なり仮想通貨は個人投資家中心で、特にミレニアル世代は投資に関心はないが仮想通貨には関心があるためアウトリーチに苦勞している。

CFTC 委員長の議会証言を契機にオンラインの仮想通貨関心層が反応し、委員長のフォロワーが 3,000 人から 5 万人に増加した。これにより、ターゲットとするオンラインコミュニティに繋がったため、CFTC からの情報伝達を促進した。また、Bitcoin のキーワードでウェブサイトに関連情報を集約した。3 件の摘発に関する報道も大きな効果があった。

SEC、FINRA 等の政府機関、海外の機関とも連携しており、英国 FCA とも覚書を締結した。

3. 全体会合：「FC/IE における、又は影響を与える主要課題」

I：パネル・ディスカッション：外部トレンドが FC/IE 活動に与えるインパクトとその意味について（Fintech/Regtech、仮想通貨、サイバーセキュリティなど）

司会：ダグラス・メルヴィル 金融オンブズマン（チャネル諸島）

スピーカー：

ポール・アンドリュース IOSCO 事務局長

柴山和久 ウェルスナビ 代表取締役 CEO

ピーター・ダグラス CAIA

ハリハラン・ニーラカンタ・アイヤル SEBI（インド）

ルーシー・ンジャランバ CMA（ケニア）

① IOSCO 事務局長 ポール・アンドリュース 氏

テクノロジーは今後中長期的には規制・監督の対象となるだけではなく、いかに規制・監督に活用するかが課題となるだろう。20 年ほど前までは、市場の動向を分析するのに紙とペンを使っていた。データは 20 世紀における石油のようなものであり、規制当局者はそのようなビッグ・データの活用を新たな課題として認識しつつある。

投資者側では、ロボアドバイザーが注目され、個人のポートフォリオ作成に AI やマシン・ラーニングが活用されつつある。これらの活用により、様々な取引が 5 年、10 年前に比べて非常に簡単に行えるようになった。Fintech (Regtech) については、今後数年はテクノロジーの有効活用と濫用の防止が主なトピックになるだろう。

今後の証券監督者の役割は、個別の行為の監督よりも、アルゴリズムやシステムがきちんと機能するかを監督することが重要になるのではないかと。



② SEBI (インド) ハリハラン・ニーラカンタ・アイヤル 氏

インドでは金融市場へのアクセスを有しない人々の金融包摂が課題である。インド政府が主導してピープルズ・マネープログラムという活動が 2014 年から開始され、この活動を通じて約 3 億の口座が開設され、120 億ドルの預金が集まった。口座を開設すると、銀行預金、保険の後に証券といったより高リスクの金融商品にもアクセスできるようになる。インドでは、全国民が有する ID (GEM) が金融商品取引とリンクしており、これが金融包摂を後押ししていると見られる。またアクセスツールとしてスマートフォンが重要な役割を果たしている。また、スマートフォンは投資者教育を行うツールとしても重要性を増している。投資者教育については、投資者が知りたいことを教えるべきで規制当局が教えたことを押し付けても投資者には響かないと考えている。

③ CAIA ピーター・ダグラス 氏

Fintech により、従来費用対効果が良くないため投資アドバイスを受けられなかった層が投資アドバイスを受けられるようになり、金融包摂につながる一方で、金融商品・サービスの複雑化が進む可能性がある。投資アドバイスを人が提供している現在の投資マネージメント業界のビジネスモデルを破壊する可能性もある。Fintech の問題は、シンプルな投資リターンを提示する背後に複雑なアルゴリズム・技術が存在することである。この点は CAIA の活動対象であるオルタナティブ投資に似ている。オルタナティブ投資も表面上はシンプルな投資リターンを投資者に提供しているように見えても、水面下に複雑さを有しているのが通常である。

④ CMA (ケニア) ルーシー・ンジャランバ 氏

金融市場の成長を阻害せずに投資者を保護することが最優先事項である。

ケニアの金融当局者として情報拡散を適切に管理するためにソーシャルメディアに関する専門家を採用した。利用者にリスクについて認識させることが重要であると考えている。これらの活動を通じ一般国民のリスクを縮小するとともに、市場のイノベーションを促進するためにケニアでも規制サンドボックスを導入した。これを通じて、外国送金の簡素化が実現し、サンドボックスにおけるテスト結果を受けて送金法を成立させ、オンライン外為取引規制を導入した。新たなシステムの効果・機能を検証した後に規制対応をした一例であると考えている。

⑤ ウェルスナビ 代表取締役 CEO 柴山和久 氏

日本のロボアドバイザーの運用資産は約 15 億ドルで、過去 1 年間で 7 倍に急拡大。ウェルスナビは銀行やオンライン証券会社とも提携し、ワンストップの資産運用サービスを提供している。資産管理へのロボアドバイザー活用には 3 つのメリットがある。①資産管理の民主化：ウェルスナビの利用者の 92% が 20～59 歳の働く世代であり、終身雇用の終焉により、投資の必要性を感じつつも行っていなかった若年層に広がっている。②個人化：顧客一人ひとりにカスタマイズしたアドバイスを提供でき、昨年には東大と AI の共同研究を開始した。③信頼：高い透明性が信頼構築の鍵と考えており、アルゴリズムを公開し、万が一金融危機が起きた場合の影響をガラス張りにし、定期的にレターを送付している。その結果、2 月の株式相場の調整でも 98% の顧客が利用を継続し、実践的な投資教育としての手応えを感じている。

「資産運用サービスを必要とする人々ほど金融リテラシーが低く、金融サービスの適切性を判断できない」というジレンマをどのように解決するかが重要である。

II：講演

スピーカー：日本証券業協会 金融・証券教育支援委員会 委員長 藤沢久美 氏

- 日本証券業協会では、若年層を対象として 20～30 代の投資未経験者が投資を開始するまでの意識・行動変容の障壁及び投資を開始するきっかけを明らかにし、現在のウェブコンテンツ等を評価する目的で「投資に関する意識調査」を実施した。
- 調査の結果、若年層が投資を開始するまでの障壁として①投資は自分達には関係ないと思っている、②投資に関する知識がほとんどない、③投資に対して漠然と怖いというイメージを持っている、の 3 点があり、それぞれ密接に結びついていることが分かった。
- また、障壁の除去のために必要な点について、①「自分たちには関係ない」という障壁には「現在は投資への敷居が下がっている」というメッセージが、②「知識がない」という障壁には投資の全体像を掴めるような情報又は必要な金融知識・適切な金融商品を明確に示すことが、また③「漠然と怖いイメージ」という障壁には信頼性の高い提供元からの情報提供によって具体的なリスクやリターンを理解することが有効であると確認された。
- 調査結果を踏まえ、今後投資への関心度によりアプローチを分け、投資無関心層に対して業界広報事業等を通じてアプローチするとともに、投資関心層に対しては①提供するウェブコンテンツとの接点を構築、②ウェブコンテンツの強化、③ウェブサイトのデザインリニューアルの 3 つの対応を進めていく。



Ⅲ：パネル・ディスカッション：若年層に関する主要課題

司会： アリ・アルダキール CMA （サウジアラビア）

スピーカー：

タイラー・フレミング オンタリオ州 OSC（カナダ）

「ミレニアル世代のニーズ及びエンゲージメント」

ティルタ・セガラ OJK（インドネシア）

「若年社会人への取組みと金融レジリエンシーの構築」

レディエト・アビー Aflatoun

「若年社会人のレジリエンシー向上：グローバルな視点」

① オンタリオ州 OSC（カナダ）タイラー・フレミング 氏

オンタリオ州労働人口の最大比率を占めるミレニアル世代の金融知識調査の結果によると投資商品を理解している人は少なく、金融知識が十分ではないことから、この世代が将来を意識して金融商品を保有するというモチベーションを高め、体験することが重要である。

② OJK（インドネシア）ティルタ・セガラ 氏

インドネシアの若年層は、将来資金の目標や退職後の資金計画を持っていない。このため、就職が間近の大学生など若年層向けの金融教育を充実させ、資産運用・資本市場の重要性を理解させるとともに、金融教育を行う学校現場の教師に対する教育を充実していくことが重要である。

関係する政府機関間で連携して取り組んでいる。



③ Aflatoun レディエト・アビー 氏

Aflatoun は国際 NGO として子供たちや若年層に金融教育を提供している。現在の教育では生活していくために必要な基本的な金融教育が十分とは言えず、金融教育の提供ルートや教育方法の拡充、学生のみならず学校教師に対する金融教育の提供、学生に対するできるだけ早期の金融教育開始、金融教育により楽しいコンテンツを盛り込むことによる学習意欲の向上に、各国政府や関係機関と連携して取り組んでいる。

Ⅳ：パネル・ディスカッション：高齢化する社会のニーズに応えるための主要課題

司会： ジェリー・ウォルシュ FINRA（米国）

スピーカー：

ジェド・ホジソン FCA（英国）

「高齢投資者の脆弱性に関する IOSCO C8 の取組み」

野村亜紀子 野村資本市場研究所研究部長

「ケーススタディー：日本における長寿化と資産管理をめぐる課題」

デビッド・ボイル フィナンシャル・ケイパビリティ委員会（ニュージーランド）

「退職後の資産管理の準備・計画のための職場に着目した取組み」

① FCA（英国）ジェド・ホジソン 氏

英国 FCA では高齢者特有の脆弱性を洗い出すための調査プロジェクトを実施し、2,400 件以上の回答をもとにしたベストプラクティスをレポートとしてまとめ公表している。

調査結果では高齢者は特に詐欺・ねずみ講などによって資産を失いやすいということが顕著であり、原因として認知機能の低下の他にも、社会からの孤立、本人及び近親者の金融知識不足などがあげられる。金融機関のベストプラクティスとしては、高齢投資者にアドバイスを行う従業員が高齢者への適切な対応について知識を身につけることが肝要であり、従業員向けの研修・サポートの充実が求められる。

高齢者の脆弱性への対応のベストプラクティスを共有することを通じて、各国において自国の状況に合った政策を導入することが望まれる。

② 野村資本市場研究所研究部長 野村亜紀子 氏



投資者教育は、従来、人間が経済的に合理的、理論的な判断をすることを前提に行われてきたが、日本ではより多くの人が 100 歳まで生きようになり、認知力の低下や必ずしも合理的とは限らない高齢者特有の感情的な判断があることを理解しなければならない。

米国で始まった金融ジェロントロジー（金融老年学）は、医学、生物学、社会学、心理学、人口動態分析、経済学などを含む学際的研究であり、人々の資産寿命を延ばすことを主眼としている。

日本では、賦課方式の公的年金給付の役割後退は避けがたく、寿命が長くなる中で自助努力による資産構築の必要性が高まっている。一方で認知症への対応としては、日本では本人に代わって財産管理等を行う金融資産の管理者を指名する成年後見人制度があるが、専ら安全性が重視される。

最近では認知症保険、家族信託、長寿年金などの金融商品が登場するとともに、日本証券業協会においては高齢投資者保護のための規則が制定された。他方、保護の提供のみでは資産寿命の伸長には十分とは言えず、金融サービス業界の工夫が求められる。金融庁の金融行政方針においても金融ジェロントロジーを踏まえた投資者保護を検討する必要があると言及されている。

③ フィナンシャル・ケイパビリティ委員会（ニュージーランド）デビッド・ボイル 氏

ニュージーランドでも少子高齢化が進み、公的年金の受給開始年齢引き上げも検討されていることから、退職後の生活の安定のため現役時代からの長期的な資産形成を行う必要性が増している。

フィナンシャル・ケイパビリティ委員会では職場での金融教育プログラムを推進しているが、従業員が金融知識を得るとお金に関する不安が減少し、それにより生産性が向上し、雇用主にもメリットがあることが分かっている。

同委員会がファシリテーターとなり、雇用主の費用負担により職場で 6-9 週間の金融教育プログラムを行っている。プログラムの前後で受講者の変化を測定したところ、家計の予算を作るようになった者は 38%から 79%に、退職後の資産形成のプランを作ったという者が 14%から 50%に増えた。実際の貯蓄や金融に関する行動変化について 6 か月後、1 年後に行った追跡調査では、68%が支出行動に変化があり、71%は貯蓄行動が変わったと回答した。また家庭でお金の話をするようになった者も増え、子供にも金融意識への良い影響を与えたと考えられる。

V：世界の FC/IE 活動に関するマルチメディア・ショーケース

IOSCO 事務局 セシル・デ・ウィット 氏

- 参加機関から事前に募集した金融リテラシー・投資者教育に関するテレビ CM 等の動画が、① 投資者教育全般、② 高齢投資者と投資アドバイス、③ 金融詐欺のカテゴリに分けて紹介された。
- ①のカテゴリで、本協会の NISA、ジュニア NISA、つみたて NISA の CM が紹介された。



IFIE-IOSCO 投資者教育国際コンファレンスの模様

2 日目 (4 月 11 日)

1. 全体会合：「ダイナミックな変化に対応する：個人又は組織の効果的なレジリエンシー向上のための視点」

司会/ スピーカー：

ロバート・スタマーズ IFIE 副議長、CFA 協会
投資者エンゲージメント ディレクター

スピーカー：

ジェリー・ウォルシュ FINRA (米国)

デビッド・ボイル フィナンシャル・ケイパビリティ
委員会 (ニュージーランド)

ルース・ベンジャミン・スウェイルズ ASISA 財団
(南アフリカ)



① IFIE 副議長、CFA 協会 投資者エンゲージメント ディレクター ロバート・スタマーズ 氏

投資の世界では顧客・投資者の信頼が何より重要であり、レジリエンシーの基盤である。CFA 協会の分析を紹介すると、金融危機から 10 年経ち金融サービス業界への信頼は向上しているが、投資アドバイザーの重要性の認識と満足度の間にはギャップがある。また、次のグローバル金融危機は国際/国内政治がきっかけで起こると考えている投資家が多い一方、リテール投資家の多くは、金融機関の危機への備えはできていると考えている。高齢者の多くが退職後の資産に不安を感じている一方、若者は資産形成の機会を十分に得られていない。

信頼は専門家とのコミュニケーションの上に築かれるが、IT を用いた金融サービスが増加する中、金融業者のブランドの重要性が増している。金融業者における透明性の確保とスタッフの能力向上がますます重要となっている。

② FINRA (米国) ジェリー・ウォルシュ 氏

職場は金融教育を行う有効なチャネルの一つである。米国では、雇用主が担保を提供する従業員向け少額貸付制度があり、地域信用組合を通じて実施している。40%以上の米国人が金融的に脆弱と言われる中で、信用力がない低収入の従業員が pay-day-borrower (給料を担保に短期・高利の貸付を受ける者) となることを避け、会社の人事部で手続きするだけで、金融教育を受け、必要な金融ケイパビリティを身に付けながら、貸付を受けることができる。低利の貸付による生活の安定とともに、将来の資産形成の基になる金融知識を習得できる win-win のプログラムと言える。

③ フィナンシャル・ケイパビリティ委員会 (ニュージーランド) デビッド・ボイル 氏

ニュージーランドの国民の金融レジリエンシーの状況を見ると、47%は危機が起こった場合に金融上の困難に陥る可能性がある。詐欺については、家族メンバーによる問題行為や、オンライン上で起こる問題の深刻化が見られる。海外の犯罪集団による洗練された詐欺に対抗することは、現状では困難である。資産形成については、様々なデジタルツールが活用されており、フィナンシャル・サバイバル・キットという資産状況をスコア制で分析するツールをオンラインで提供している。また、借入時に長期的な返済総額が分かるツールは債務超過に陥ることを防止する効果がある。

④ ASISA 財団 (南アフリカ) ルース・ベンジャミン・スウェイルズ 氏

ASISA 財団は金融教育に注力しており、ワークショップは、長期にわたり金融リテラシーだけでなく、中小企業運営のビジネススキルも身に付けられる内容となっている。当初の導入フェーズでは多くの参加を促すため関係機関と連携している。金融リテラシーのフェーズでは例えば複利計算等を実践的に身に付け、次のフェーズでは起業のノウハウ・スキルを身に付ける内容でビジネスデベロップメントやマーケティングについても学習する。終了後 93%の参加者がこのプログラムが役に立ったと答えている。金融教育は、ビジネスデベロップメントのプログラムの中で効果的に提供できることが確認された。プログラムを通じて行動変容をもたらすには適切な教員が必要で、教員のために適切なコンテンツを提供することも必要である。

2. 講演

スピーカー：OECD 事務次長 河野正道 氏

- OECD では 2008 年に金融教育に関する国際ネットワーク（INFE）を設立し、「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を策定し、G20 においても承認が得られている。
- 金融包摂や高度な金融レジリエンスの確保の視点からも、金融教育の普及推進を行っているが、OECD の調査結果では、正しい金融知識が十分に普及しているとは言えない状況と認識している。
- 金融知識の普及は、資本市場への参加者を増やし、その健全な育成に貢献する。金融のデジタル化が進む中で、金融教育も進化する必要がある、OECD としても、ポリシーガイダンスの作成等の枠組みやツールを引続き提供していく一方、金融知識のレベルが概して十分でないことを踏まえ、各国（地域）における質の高い金融教育の実施を促進していく。



3. 全体会合：「個人のレジリエンスを向上させる FC/IE 活動の実施における各セクターの役割」

司会：

ダグラス・メルヴィル 金融オンブズマン（チャンネル諸島）

スピーカー：

ロリ・ショック SEC（米国）

フローレ・アン・メッシー OECD

ロバート・スタマーズ CFA 協会

エロール・コヴァー 蘭領キュラソー・シントマルテン中央銀行

① OECD フローレ・アン・メッシー 氏

多くの国で個人の金融判断に必要な基礎的能力が不十分である。金融技術やデジタル化により取引の高速化、国境を越えた取引・情報アクセスが容易になる中で、国際協力や官民の協力が重要性を増している。

金融経済教育において政府当局にはリーダーシップ、枠組み構築、データ収集等が期待されている。OECD のハイレベル原則に基づく国家戦略では、責任の分担を明確化することを求めている。金融教育の実施において、利益相反を適切に管理した上で、民間セクターのよい取組みや提案を受け入れ連携することが重要である。政府の取組みに民間セクターが資金提供をする事例もある。有効な取組みとして、行動規範を設定すること、関連する機関と積極的に連携すること、各主体の明確なマンドートを設定すること、関係者間のコミュニケーションを強化することが重要である。

② CFA 協会 ロバート・スタマーズ 氏

民間セクターにとっても、FC/IE における連携は重要である。金融教育の価値についてのとらえ

方は組織により様々であるが、個々の組織の本業（ビジネス）に照らして金融・投資教育の価値を適切に理解・浸透させることにより、効果的な活動が可能になるのではないかと。

③ 蘭領キュラソー・シントマルテン中央銀行 エロール・コヴァ 氏



複雑な金融商品の増加、災害や様々な要因による市場の中断、詐欺手法の多様化等の環境変化と課題が生じる中、銀行システムだけでは金融レジリエンスを維持できなくなっている。中央銀行に期待される役割が変化してきているが、多くの中央銀行で金融・投資者教育のマンデートは明記されておらず、教育人材もノウハウも不足している。金融包摂は金融の持続可能性とレジリエンス向上のために必要である。教育当局との連携、国家レベルでの委員会立ち上げ、自然災害や金融途絶にも耐えら

れる金融レジリエンスの構築に向け検討を始めている中で、関係機関間でのリーダーシップのあり方や情報とノウハウの共有が課題となっている。

④ SEC（米国）ロリ・ショック 氏

①IOSCO がグローバルなネットワークとして個人に対する情報の集約・伝達機関としての役割を担うことが必要、②小さく始めて大きな成功に繋げることが重要、③他に多くの課題がある中で、金融・投資者教育にリソースを費やすために価値の共有に基づく政治的判断が必要である。金融ショックに対する個人の家計の耐性を強化することも考慮しながら、金融投資教育を行っていく必要がある。米国における金融投資教育については、SEC、CFTC、FINRA 等関係機関間の調整・協調がますます重要になっている。特に仮想通貨を巡る規制、消費者への情報提供をどの機関が担うかは、大きな検討課題となっている。

4. ブレイクアウト・セッション（4 グループに分かれて議論）

I. 金融教育と子供/ 若者/ 家族の金融レジリエンス向上について

- 若者向けの事業の例として、SIFMA 財団プレジデントのメラニー・モーティマー氏から、「Stock Market Game（株式市場ゲーム）」が紹介された。Stock Market Game は、小学校高学年から高校生までを対象としたオンラインの株式シミュレーションゲームで、毎年 60 万人の生徒が参加して生徒の数学・経済金融知識のレベルアップに貢献しているほか、優秀者は表彰され議員等への訪問を行っている。
- その後のディスカッションでは、民間セクターとの協力のあり方について議論され、このようなゲームを活用することにより、子供や若者が、他の仲間と競争しながら、かつ楽しみながら株式市場を体感し、その仕組みが理解できるので、メリットは大きいとして、賛同する意見が多く出された。

II. 投資商品・サービスの種類の増加・複雑化に対する FC/IE におけるマネジメント



増加する金融商品の複雑性について以下のような議論が行われた。

- 投資者の教育レベルと金融商品の複雑性は密接に関連している。一見単純な金融商品に見えても実は複雑ということもある。規制当局は複雑な金融商品を一概に禁止するのではなく投資者に適切な教育を提供していくことが重要である。
- 投資者に適する商品か否かについては、複雑性でなくリスクの高さが問題なのではないか。例えば車を買うときに、性能や危険性、運転方法をわかっていればいいのと同じではないか。
- 金融商品についての複雑性やリスクを説明する長い説明資料は、顧客には十分に理解することができず、結局は販売業者側を守るためにあるようなものである。複雑な商品内容のすべてを顧客に理解してもらおうとすると、かえって顧客には理解しがたいものになる。結果としてのリスクをわかりやすく説明する資料の方が顧客保護に資するのではないか。

III. 対象のセグメント化のイニシアチブ、規模拡大のイニシアチブ

FCA（英国）のティム・バレル氏から UK FCA が 2017 年に実施した金融に関する横断的な全国調査（Financial Lives Survey）及びその分析結果について紹介があった。

- FCA では従来、分野毎に調査を行っていたが、一般の人々の金融に関する脆弱性を測るには横断的な調査が必要との指摘を踏まえ実施した。約 1,500 の質問に対し約 12,000 人からオンラインで、約 900 人から対面で、合計約 13,000 名から回答を得た。
- どの属性の人々や商品に脆弱性が潜んでいるかを分析し、結果を政策決定に活用する予定である。分析の結果、何かイベントが起きた場合に、対象の 65%は経済的に耐性があり、27%が生き残り可能だが、8%は困難な状況に陥ることが分かった。

IV. 高齢投資者の脆弱性への対応と実施に関するイニシアチブ

- 高齢投資者保護に関し各国において実施されている 4 つのベストプラクティス（関係機関との協力活動、ヘルプラインやツールの活用、教育活動及び業界のイニシアチブ）について意見交換が行われた。
- その後のディスカッションでは、高齢投資者保護に関するアドバイザー・コミッティーを設置することや、金融商品の勧誘・販売の場面で高齢投資者の家族を巻き込むことの有用性が紹介されるとともに、各国における情報共有や取組みを継続することの重要性が指摘された。



5. 全体会合：「レジリエンシー向上等の目的に対する FC/IE 活動の効果測定のためのツール・技術開発の進展：2つの事例」



司会：

キャスリン・エドモンドソン IFIE 事務局長

スピーカー：

ジェド・ホジソン FCA（英国）

ジャネット・ネル ASISA（南アフリカ）

① FCA（英国）ジェド・ホジソン 氏

- 英国のマネー・アドバイス・サービス（金融オンブズマン）では、「What Works Fund (WWF)」において金融ケイパビリティ構築のためプロジェクトを提供したい団体からシードファンドの拠出を受けたうえで、その団体がフォーカスしたいトピックや期待するアウトプットをエビデンスとともに審査し、資金と教材を提供している。
- 補助金を受けた団体の活動の効果測定はツールキットを用いて行われ、トレーニングを受けたグループと受けなかったグループの金融意識及び金融基礎知識、金融サービスへのアクセス、金融行動の事前事後の自己診断結果の変化を調査している。調査の結果、トレーニングを受けたグループはお金の扱いに対する自信が増し、支出計画作成や金融商品への理解が深まったが、実際により多く貯蓄するようになったという成果は限定的だった。
- また、子育てサポートを行っている団体と共同で実施している3～11歳の子供を持つ親を対象とした「Talk, Learn, Do」という金融教育プログラムでは、金融教育も含む子育てセミナーを受けたグループと子育てセミナーしか受けていないグループに対し、プログラムの前と後（直後、6か月後、12か月後）の金融意識や行動変化を調査した。プログラムを受けたグループでは「子供とお金について話すようになった」、「予算を考えるようになった」、「金融サービスへのアクセスが増えた」などのポジティブな結果が出ている。

② ASISA（南アフリカ）ジャネット・ネル 氏

- 南アフリカの ASISA では低所得の労働者層に対し、労働組合と協力して給与明細、控除、年金、社会保障の仕組みを理解するための研修セミナーを提供している。研修結果は外部の専門調査会社に委託し参加者の金融行動への影響を測定している。参加者の金融知識、金融商品への理解、金融行動に関する4、12、24週間後の変化についてサンプル調査を行った結果、負債の減少、貯蓄の必要性の認識が高まったなどのポジティブな結果が得られた。
- 若年者向けの活動としては、社会に出る前にあらかじめ貯蓄と投資の意識を持ってもらうため、大学の最終学年の学生にセミナーを行っている。効果測定は事前に基礎調査、初回に金融知識のテストを行い、プログラムを受けたのち、再度テストとフォローアップ・サーベイを行って結果を比較している。調査結果では73%の参加者が予算を作るようになったと答え、負債を増やしてしまった、保有資産以上の支出をしてしまったとの

回答割合が減少している。

- 今後は労働者の属性をより細分化（派遣社員か正社員かなど）し、ターゲットに対してより効果的なトレーニングを行っていく。また SNS を利用して金融知識を提供していくとともに、政府などとも協力してより包括的な活動を行っていききたい。

6. 今後の戦略/コンファレンスのまとめ：振り返りと前進



石倉宏一 IFIE/日本証券業協会

フローレ・アン・メッシー OECD

ロリ・ショック SEC（米国）

ハリハラン・ニーラカンタ・アイヤル SEBI（インド）

キャスリン・エドモンドソン IFIE

① IFIE/日本証券業協会 石倉宏一

今回のコンファレンスでも議論されたが、Fintech・ロボアドバイザーを始めとする IT 技術の革新はリスクでもあり、機会も提供している。また、人口動態の変化を受け、高齢化する国・地域においては個人の長期的な資産形成のためのツールの提供、若年層が増加する地域では金融リテラシーの向上と金融包摂への取組みが必要である。

今後特に重要な課題として、日本証券業協会も力を入れている若年層向けの取組みが挙げられる。学校のカリキュラムへのアプローチを含め、IFIE 等を通じた各国の取組みの共有は有益と考える。このような場を通じてベスト・プラクティスを共有し時宜を得た形で提供することが鍵となる。

② SEBI（インド）ハリハラン・ニーラカンタ・アイヤル 氏

IFIE は金融ケイパビリティ、投資者教育等、多くの分野をカバーしている。インドのような大きな国では、言語、文化、収入レベルも異なる人々を対象とする。金融商品のデジタル化が進む中で、このコンファレンスが将来の課題への対処に資する枠組みとなることを期待している。市場の持続可能性への信頼維持には単一の解決策があるわけではないが、このような場を通じた情報の共有は有益である。

各種の外部要因に対し、投資者がどれだけ準備出来ているかがレジリエンスの鍵であり、この側面で投資者教育が果たせる役割は大きい。

③ OECD フローレ・アン・メッシー 氏

ICO やクリプトカレンシーなど新しい課題が生じており、国家間だけでなく機関間でも協力がより重要となっている。

今回の会議で繰り返し指摘された対象のセグメント化についても、ターゲットが晒されるリスクの度合いに応じてアプローチを変えることは有効であり、グローバルなレベルで活用できる可能性がある。

今後の課題として、金利上昇が予想される中で、消費者の過剰債務を含め、金融商品に対する消費者・投資者の行動の変化にいかに対応するかが課題となる。また、環境問題と持続可能性・グリーンファイナンスも今後の優先課題であり、金融教育の中でこれらに触れることも有益である。

④ SEC（米国）ロリ・ショック 氏

Fintech、特にクリプトカレンシーと ICO は、規制対応を含めて喫緊の課題となっている。既に多くのリテール投資家が取引しており、「仮想」通貨でありながら、痛み（損失）は「現実」になってしまったケースもある。

米国では詐欺の防止には、取引業者のバックグラウンド・チェックが有効であった。また、投資者の判断能力の向上も重要である。今後予想される金利上昇等の市場の変化に伴うインパクトと、それに対する投資者の反応は、確定拠出年金等身近なスキームも含めて注視する必要がある。

以 上

IFIE-IOSCO 投資者教育国際コンファレンス プログラム

2018 年 4 月 10 日 (火)

9:30 - 10:30	歓迎・オープニングセッション 歓迎挨拶 - 鈴木茂晴 日本証券業協会 会長 - 越智隆雄 金融担当副大臣 - ロリ・ショック 2018 IFIE-IOSCO グローバルコンファレンス 組織委員会委員長/証券取引委員会 (SEC) (米国) 講演 - ポール・アンドリュース 証券監督者国際機構 (IOSCO) 事務局長 - 吉國眞一 金融広報中央委員会会長 司会 - 石倉宏一 IFIE 議長/日本証券業協会
10:45 - 12:30	クイック・スタート (優先課題/分野別の取組みの紹介) - パスカル・ムナフォ CONSOB (イタリア) IOSCO C8 副議長 - アナ・レオニ ANBIMA (ブラジル) - パメラ・マクドナルド ブリティッシュコロンビア証券委員会 (カナダ) - ミュン・スー・シム KOFIA (韓国) - カミーユ・ボードワン ケベック AMF (カナダ) - ダミアン・イブ IEC (香港) - エリカ・リチャードソン CFTC (米国)
	午後 全体会合 “FC/IE における、又は影響を与える主要課題”
13:30 - 14:30	I：外部トレンドが FC/IE 活動に与えるインパクトとその意味について (Fintech/Regtech、仮想通貨、サイバーセキュリティなど) 司会 - ダグラス・メルヴィル 金融オンブズマン (チャンネル諸島) スピーカー - ポール・アンドリュース IOSCO 事務局長 - 柴山和久 ウェルスナビ 代表取締役 CEO - ピーター・ダグラス CAIA - ハリハラン・ニーラカンタ・アイヤル SEBI (インド) - ルーシー・ンジャランバ CMA (ケニア)
14:30 - 14:45	II：講演 藤沢久美 日本証券業協会 金融・証券教育支援委員会委員長
15:00 - 18:00	III：若年層に関する主要課題 司会 - アリ・アルダキール CMA (サウジアラビア) スピーカー - タイラー・フレミング オンタリオ州 OSC (カナダ)

- カジム・ハシルジ Habitat (トルコ) - ティルタ・セガラ OJK (インドネシア) - レディエト・アビー Aflatoun
IV：高齢化する社会のニーズに応えるための主要課題
司会 - ジェリー・ウォルシュ FINRA (米国) スピーカー - ジェド・ホジソン FCA (英国) - 野村亜紀子 野村資本市場研究所研究部長 - デビッド・ボイル フィナンシャル・ケイパビリティ委員会 (ニュージーランド)
V：世界中の FC/IE 活動のマルチメディア・ショーケース
セシル・デ・ウィット IOSCO 事務局

2018 年 4 月 11 日 (水)

9:30 - 11:00	全体会合 ダイナミックな変化に対応する： 個人又は組織の効果的なレジリエンシー向上のための視点
	司会 - ロバート・スタマーズ IFIE 副議長、CFA 協会 投資者エンゲージメントディレクター スピーカー - ジェリー・ウォルシュ FINRA (米国) - デビッド・ボイル フィナンシャル・ケイパビリティ委員会 (ニュージーランド) - ルース・ベンジャミン・スウェイルズ ASISA 財団 (南アフリカ)
11:15 - 11:30	講演 河野正道 OECD 事務次長
11:30 - 12:30	個人のレジリエンシーを向上させる FC/IE 活動の実施における各セクターの役割
	司会 - ダグラス・メルヴィル 金融オンブズマン (チャネル諸島) スピーカー - ロリ・ショック SEC (米国) - フローレ・アン・メッシー OECD - ロバート・スタマーズ CFA 協会 - エロール・コヴァ 蘭領キュラソー・シントマルテン中央銀行

13:30 - 15:00	ブレイクアウト・セッション（4 グループに分かれて議論）
	I. 金融教育と子供/若者/家族の金融レジリエンシー向上について - メラニー・モーティマー SIFMA 財団（米国）プレジデント - レディエト・アビー Aflatoun *日英通訳あり II. 投資商品・サービスの種類の増加・複雑化に対する FC/IE におけるマネージメント - ウッタム・バグリ BBF（インド） - アヌラグ・バンサル BBF（インド） - ピーター・ダグラス CAIA III. 対象のセグメント化のイニシアチブ、規模拡大のイニシアチブ - ティム・バレル FCA（英国） - ダミアン・イブ IEC（香港） IV. 高齢投資者の脆弱性への対応と実施に関するイニシアチブ - ハンナ・リーガン FCA（英国） - ジェド・ホジソン FCA（英国） - ジェリー・ウォルシュ FINRA（米国） *日英通訳あり
15:15 - 16:15	レジリエンシー向上等の目的に対する FC/IE 活動の効果測定のためのツール・技術開発の進展：2 つの事例
	司会 - キャスリン・エドモンドソン IFIE 事務局長 スピーカー - ジェド・ホジソン FCA（英国） - ジャネット・ネル ASISA（南アフリカ）
16:15 - 17:30	今後の戦略/コンファレンスのまとめ：振り返りと前進
	- 石倉 宏一 IFIE/日本証券業協会 - フローレ・アン・メッシー OECD - ロリ・ショック SEC（米国） - ハリハラン・ニーラカンタ・アイヤル SEBI（インド） - キャスリン・エドモンドソン（IFIE）

IFIE の概要

名称	投資者教育国際フォーラム International Forum for Investor Education (IFIE)	
設立目的	投資者が様々な金融商品の特性とリスクを的確に理解した上で投資判断が行えるよう、世界の投資者教育のレベルを向上させること。	
設立時期	2005 年 (ICSA のワーキング・グループから発展)	
メンバー	日本 日本証券業協会(JSDA) 金融先物取引業協会(FFAJ) 韓国 韓国金融投資協会(KOFIA) 台湾 台湾証券取引所(TSE) 台湾証券業協会(CTSA) マレーシア マレーシア証券委員会(SCM) シンガポール シンガポール証券投資家協会(SIAS) インド インド証券取引所会員協会(ANMI) ボンベイ証券取引所参加者協会(BBF) インド商品取引参加者協会(CPAI) パキスタン パキスタン証券取引委員会(SEC) トルコ トルコ資本市場協会(TCMA) トルコ FP 協会(FPD) 欧州 欧州投信・投資顧問業協会(EFAMA) ジャージー ジャージー証券取引委員会(JSEC) エジプト エジプト金融監督庁(EFSA) パレスチナ パレスチナ証券取引所(PSE) ケニア ケニア資本市場庁(CMA) 南ア 南アフリカ貯蓄・投資協会(ASISA) 米国 金融取引業規制機構(FINRA) 国際証券業金融市場協会(GFMA) 証券投資者保護公社(SIPC) カナダ カナダ投資業規制機構(IIROC) カナダ証券管理局(CSA) カナダ証券機構(CSI) カナダ投資ファンド業者機構(MFDA) オンタリオ州証券委員会(OSC) ブラジル ブラジル金融資本市場協会(ANBIMA) (グローバル) 認定証券アナリスト協会(CFA Institute) (グローバル) ファイナンス・ランニング 基準評議会(FPSB) (グローバル) オルタナティブ投資アナリスト協会(CAIA) (計 31 機関)	

主な活動等	1. 投資者教育に関する情報提供・交換 IFIE のウェブサイト等を通じて、1) 金融・投資者教育プログラムの全世界的なリスト、2) 関連する調査・研究へのリンク、3) 投資者教育プログラム策定のための研修材料、4) 投資者教育の提供・評価方法、5) 技術支援を提供できる投資者教育提供者、に関する情報を提供し、投資者教育情報の”Clearing House”として機能する。また、地域 Chapter を通じて、各域内の情報・知見の交換を行う。 2. 会合・セミナーの開催 各種会合・セミナー・ウェビナー等の開催を通じて、投資者教育に携わる世界中の機関・実務者相互の情報交換を促進する。2009 年 10 月には、本協会と共催で、東京及び大阪においてセミナーを開催した。 3. 投資者教育に関する行動基準（Code of Practice）の策定 国毎もしくは国際的に規制を受けることが少ない投資者教育の基準とベスト・プラクティスを策定し普及させる。
組織等	1. 総会 年 1 回年次総会を開催。最近では、IFIE/IOSCO 共同カンファレンス時に同時に開催される。ここでは、IFIE の運営、活動に関する重要方針等を検討、決定する。各地域 Chapter からの活動報告も行われる。 2017 年はブラジル開催、2018 年は日本開催を予定。 2. 諮問委員会(Advisory Board) 役員を出している 3 メンバー機関を含めた 7 つ以上の団体で構成(任期 3 年)。IFIE の運営、活動等に関する諸問題を実質的に検討・決定するため、隔月 1 回程度、電話での会議を開催。 現メンバー機関：ANBIMA, CFA Institute, EFAMA, FINRA, IIROC, JSDA, KOFIA, TCMA, IOSCO (Paul Andrews 事務局長は前 IFIE 議長) 3. 地域 Chapter IFIE 傘下の地域 Chapter として、南北アメリカの Americas Chapter、中東・北アフリカの MENA Chapter 及びアジアの Asia Chapter 等を設置。European Chapter の設置準備中。
役員・事務局	議長：石倉執行役 日本証券業協会 (2017 年 6 月～2019 年総会まで) 副議長：Robert Stammers (CFA Institute) 財務担当：Ms. Anna Leoni ブラジル金融資本市場協会(ANBIMA) 事務局長：Ms. Kathryn Edmundson

IFIE-IOSCO Global Conference

開催年	国・地域	開催地	招聘機関
2007 年	スペイン	マドリッド	IOSCO
2009 年	米国	ワシントン	FINRA
2010 年	エジプト	カイロ	EFSA（エジプト金融庁）
2012 年	韓国	ソウル	KOFIA
2013 年	カナダ	トロント	IIROC
2014 年	米国	ワシントン	FINRA
2015 年	マレーシア	クアラルンプール	SCM
2016 年	トルコ	イスタンブール	TCMA
2017 年	ブラジル	リオデジャネイロ	ANBIMA
2018 年	日本	東京	JSDA